

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年2月1日
(第40期) 至 平成30年1月31日

株式会社トリケミカル研究所

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	28
1 【財務諸表等】	29
第6 【提出会社の株式事務の概要】	56
第7 【提出会社の参考情報】	57
1 【提出会社の親会社等の情報】	57
2 【その他の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月27日

【事業年度】 第40期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月
売上高 (千円)	3,361,609	4,103,274	4,956,758	5,469,985	6,445,728
経常利益 (千円)	53,012	426,089	693,539	975,492	1,622,799
当期純利益 (千円)	67,529	360,671	473,220	767,305	1,145,658
持分法を適用した場合の投資損失 (△) (千円)	—	—	—	—	△108,193
資本金 (千円)	749,682	783,872	805,392	808,912	808,912
発行済株式総数 (株)	7,239,160	7,578,160	7,780,160	7,812,160	7,812,160
純資産額 (千円)	2,496,960	2,911,264	3,375,239	4,071,154	5,089,254
総資産額 (千円)	4,193,043	5,245,019	5,991,684	7,055,179	9,032,275
1株当たり純資産額 (円)	344.93	384.17	433.83	521.14	651.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2 (—)	7 (—)	10 (—)	16 (—)	21 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	9.40	49.45	61.77	98.30	146.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9.39	48.01	60.88	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	55.5	56.3	57.7	56.3
自己資本利益率 (%)	2.8	13.3	15.1	20.6	25.0
株価収益率 (倍)	23.3	12.1	8.8	25.1	34.1
配当性向 (%)	21.3	14.2	16.2	16.3	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△112,542	369,828	504,927	1,483,868	1,135,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△26,145	△339,924	△610,460	△1,009,276	△1,536,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△139,492	358,263	146,414	190,226	38,732
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	401,116	792,195	830,886	1,495,821	1,134,240
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	106 〔10〕	110 〔11〕	121 〔13〕	130 〔16〕	134 〔18〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第39期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和53年12月	無機化学工業製品の製造・精製・販売を目的として神奈川県相模原市(現神奈川県相模原市中央区)に(株)トリケミカル研究所(資本金2,500千円)を設立
昭和54年12月	光ファイバー用原材料における水分(OH基)の除去に成功、供給を開始
昭和57年8月	光ファイバー用硼素原材料としての三塩化硼素の合成に成功、供給を開始
昭和58年2月	三塩化硼素の量産化に成功、半導体用エッチング材料として半導体業界への供給を開始
昭和59年3月	本社工場を神奈川県愛甲郡愛川町に移転
昭和59年9月	化合物半導体材料としての高純度三塩化砒素の供給を開始
平成6年1月	東京都江東区(後に東京都港区に移転)に臭化水素製造の目的でテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で関連会社(株)エッチ・ビー・アールを設立
平成6年11月	本社工場を山梨県北都留郡上野原町(現山梨県上野原市)に移転
平成8年3月	大阪府吹田市に関西営業所を開設
平成12年10月	本社工場にて「ISO9001」を取得
平成16年12月	台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設
平成19年8月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
平成20年7月	本社工場にて「ISO14001」を取得
平成20年11月	山梨県上野原市に上野原第二工場を建設
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	上野原第二工場にて「ISO14001」を取得
平成23年11月	上野原第二工場にて「ISO9001」を取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	大韓民国城南市に韓国事務所を開設
平成28年7月	大韓民国世宗特別自治市に同国における半導体用次世代材料の開発、製造及び販売の目的で、SK Materials Co., Ltd.との合弁で関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.を設立
平成29年3月	台湾新竹縣竹北市に100%子会社の三化電子材料股份有限公司を設立
平成30年1月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当事業年度中において、非連結子会社三化電子材料股份有限公司を設立したことにより、当社グループは、当社及び非連結子会社1社並びに関連会社2社の4社により構成されております。当社と子会社、及び関連会社2社は相互に連携を保ちながら、主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

非連結子会社三化電子材料股份有限公司は、台湾での高純度化学化合物の開発・製造・販売を行うことを目的として設立された会社であります。

関連会社(株)エッチ・ビー・アールはテイサン(株)(現日本エア・リキード(株))との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。また、関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.はSK Materials Co., Ltd.との合弁で設立された会社であり、韓国における高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

半導体デバイス製造においては、シリコンのウェハ(注1)上に複雑な電子回路を構成するため、多様な工程を経て作られております。この工程はウェハプロセスと呼ばれておりますが、その中の様々な場面で、化学反応を利用した加工がなされており、当社の製品は主にウェハの表面上に薄膜を化学反応を用いて堆積させる「CVD」、薄膜の不必要な部分を腐食させて削り取る「エッチング」、ウェハ上にトランジスタ(注2)やダイオード(注3)等を作るためにウェハの内部に不純物を注入させる「拡散」といった多岐にわたる工程において用いられております。

また、これらに供される材料は、半導体デバイスの微細化に伴い、製造プロセス変更や材料の持つ特性の限界、化学物質を取り巻く法規制の強化等の要因により、それまで使用されていた材料から新しい材料への変遷が行われることもあります。当社グループは、この材料変更の要求に対し、材料工学・応用化学の観点から常に新しい材料の開発・提案を行い新材料の供給を行っております。

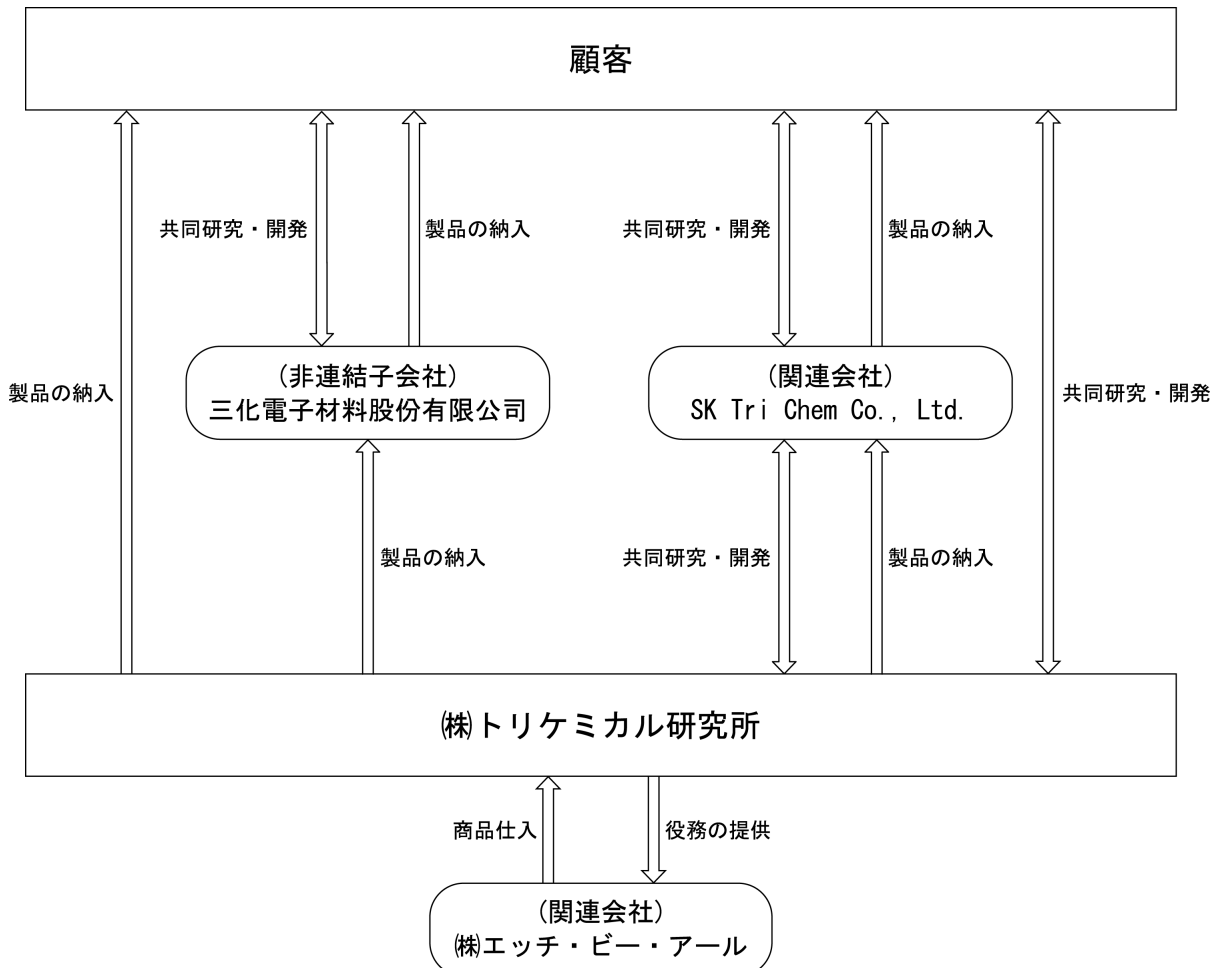
設立当初は光ファイバー製造に供される高純度材料の供給を行うことで成長を遂げてまいりましたが、現在では同様な材料を使用し、ニーズの変化が常に起こる半導体製造用材料や、デバイスの原理的に半導体と共通点の多い太陽電池製造用材料の供給が主力となっております。また、高純度材料や新規化学材料の試作依頼など開発に供される材料の開発・販売も同様に事業の一部となっております。

(注) 1：ICチップの製造に使われる半導体でできた薄い基板。シリコン製のものが多く、これを特に「シリコンウェハ」と呼びます。

2：増幅機能を持った半導体素子であります。

3：片方向にのみ電流を流す性質を持った半導体素子であります。

事業系統図は、次のとおりであります。



製品事業

当社が、開発・製造・販売している主な半導体・太陽電池向け製品は、主に以下の3種類であり、また、製品製造・開発の過程において、当社の得意とする以下の4つの作業を付加することにより製品の高付加価値化を図り、他社との差別化を図ります。

<製品種類>

- ① CVD材料
- ② ドライエッチング材料
- ③ 拡散材料

<付加作業の種類>

- ① 化学薬品用容器の設計販売（化学関連法規などをクリアーした化学薬品輸送用タンクの設計及び販売）
- ② 化学薬品の受託合成（新規薬品の受託合成）
- ③ 受託実験（共同開発高純度化学薬品の開発並びに薬品を用いたCVDに関わる受託実験）
- ④ その他付帯サービス（化学薬品の物性調査や分析などのサービス）

①CVD材料

CVD（Chemical Vapor Deposition:化学気相成長）法とは、化学材料の蒸気を熱などにより分解しウェハ上に堆積させる技術であり、CVD材料とはその際に用いられる化学材料を指します。堆積させる薄い膜は絶縁膜や金属・導体膜・半導体膜であり、使用される材料は多岐にわたっております。

また、半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる（low-k）材料や逆に誘電率の高い膜が得られる（high-k）材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜材料などといった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特長であります。

②ドライエッチング材料

主に腐食による化学反応により、CVD法で堆積させた膜等の不要な部分を削り取り、ウェハ表面を凹凸に加工する技術であります。このプロセスに供される材料は、従前は特定フロン(注)に代表される材料を使用しておりましたが、環境問題や半導体の微細化により変わりつつあります。微細化が進むとCVD法等で使用される薄膜の材料も変更されることから、ドライエッチングに使用される化学材料も変更されます。当社グループの主力製品の1つである臭化水素（化学式：HBr）は環境問題・微細化といった問題をクリアーする材料であり、その需要は増大しております。

(注)：オゾン層保護のため国際条約により規制の対象となっているフロン。

③拡散材料

ウェハ上などにトランジスタを形成する際、不純物を注入する技術があります。イオン打ち込み法(注1)と熱拡散法(注2)の2種類がありますが、いずれも不純物を注入するという点では同様であります。

ここで使用される材料は、周期律表のIV族(注3)元素であるシリコンの持つ性質を変えることが求められるため、性質の異なる不純物である必要があります。具体的にひとつはIII族(注3)の元素であるホウ素・ガリウム・インジウムなどで、もうひとつはV族(注3)の元素であるリン・ヒ素・アンチモンなどであります。

また、光ファイバーでも同様に光の拡散を制御する目的でゲルマニウムに代表される不純物を使用しております。

当社では、これらに関わる材料を多様にラインナップするとともに、材料の性質や顧客の細かな要求に対応した容器に封入し出荷しております。また、既存製品の単なる販売にとどまらず、新規化学薬品の受託合成や、当社製品を顧客が実際に使用する条件下で性質・性能等の評価を行う各種受託実験も行っており、これが当社の大きな特長となっております。

(注)1：原子をイオン化して加速し、固体中に打ち込む方法。

2：熱的な方法で原子を固体中に注入する方法。

3：元素の周期律表の縦列に並ぶものは概ね性質が類似しており、I～VIIIまでの族に分類されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 三化電子材料股份有限公司	台湾 新竹縣竹北市	百万台湾 ドル 10	台湾における高純度化学薬品の開発・製造及び販売	100.0	役員の兼任 3名
(関連会社) ㈱エッチ・ビー・アール	東京都港区	百万円 30	臭化水素の製造・販売	49.0	当社主力商品である臭化水素の製造、当社よりの役務の提供、テイサン㈱(現日本エア・リキード㈱)との合弁で設立 役員の兼任 2名
(関連会社) SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国 世宗特別自治市	百万韓国 ウォン 25,000	韓国における高純度化学薬品の開発・製造及び販売	35.0	当社よりの役務の提供及び製品の販売、SK Materials Co., Ltd. との合弁で設立 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 [18]	36.1	10.0	7,588

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東アジア等におけるいわゆる地政学リスクの懸念等もあったものの、堅調な国内企業の業績や雇用環境の大幅な改善に支えられ、緩やかではあるものの、基本的には景気拡大の動きを継続しておりました。一方、世界経済に目を転じましても、米国においては政治の動向を不安視する向きもあったものの、好調な雇用情勢等に支えられ景気は着実に回復するとともに、中国等新興国でも景気の持ち直しの動きが見られる結果となり、為替等につきましても、年間を通じ比較的安定した水準で推移いたしました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、各種データ量の増加や、AIや車載等に向けた用途の拡大を受け、市場は堅調に成長を続けております。その一方で、太陽電池業界につきましては、一時の落ち込みから若干回復基調にあるものの、力強さには欠ける状況にありました。

このような状況下、当社といたしましては、中長期的な競争力を維持するため、積極的な設備投資や人員増強等により、生産体制の一層の強化と効率化、及び研究開発活動のスピードアップに取り組んでまいりました。また、前年に投資を行った新工場棟を中心に、生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を図るとともに、主力の日本・台湾向けのほか、韓国等に向けても新規半導体材料等の販売に注力してまいりました。

その結果、売上高は6,445,728千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,598,202千円（同63.6%増）、経常利益は1,622,799千円（同66.4%増）、当期純利益は1,145,658千円（同49.3%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ361,580千円減少し、1,134,240千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,135,242千円（前年同期比348,625千円の収入の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上1,624,333千円、減価償却費372,972千円等のプラス要因が、売上債権の増加額560,444千円、法人税等の支払額353,089千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,536,384千円（前年同期比527,107千円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出929,328千円、関係会社株式の取得による支出565,646千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は38,732千円（前年同期比151,493千円の収入の減少）となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス165,645千円が配当金の支払額124,651千円等を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
高純度化学化合物事業	6,445,728	+17.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本エア・リキード㈱	2,118,790	38.7	2,698,745	41.9
TOPCO Scientific Co., Ltd.	869,627	15.9	1,373,154	21.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ① 当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足の最大化を目指してまいります。
- ② 当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③ 最先端・高純度化学材料の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。
- ④ 当社は、従業員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率経営及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため自己資本利益率及び自己資本比率を重視すべき経営指標とし、株主資本の有効活用による収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましては、各種データ量の増加や、AIや車載等に向けた用途の拡大を受け、市場は堅調に成長を続けており、また、半導体の高性能化による製造プロセスの変更や、それに伴う新規化学材料の開発及び市場への投入が継続して求められる環境下にあると認識しております。

そのような中、当社は中長期的な成長・拡大路線の維持、また、厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持に向けて中期経営計画を策定し、以下の事項を経営戦略の基本方針とした事業展開を行うことにより、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

まず、開発・製造部門と販売部門との連携をより深め、業務改革を推進してまいります。また、優秀な人材の確保と教育や新規の設備投資、改良を推し進めることで、生産効率のみならず、安全・品質管理面においても積極的に全社的な能力増強を図り、さらなる業容の拡充に努めてまいります。

次に、販売面におきましては、関係会社等グループ全体でのシナジーを強化し、海外、特に台湾や韓国に向けた新規商権の獲得を目指し、事業の効率化や、安定した拡大成長路線の継続を図ってまいります。

また、継続的な海外進出や設備増強等を可能とすべく、財務体質の健全化を推し進め、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

最後に、コーポレートガバナンス体制をより一層強化し、経営の透明性と効率性を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の業界に依存していることについて

① 半導体業界への依存について

当事業年度の売上高は半導体市場向けが高い割合を占めており、半導体業界の動向に大きく影響される傾向にあります。当事業年度において、日本、台湾、韓国の大手半導体デバイスメーカー向け売上高が50%超(ディーラー経由での販売も含む)を占めており、これらのメーカーの生産動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウェハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

当社グループでは、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、新規分野に向けた材料の開発等にも注力し対処していく所存であります。

しかしながら、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合、又は業界の技術革新に当社グループが追従出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の製品への依存について

当事業年度における当社グループの売上高については、半導体向け材料の中でも、特に高誘電率絶縁膜材料といわれる分野への依存度が高くなっております。当分野の売上が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、競争相手となる企業は少ないものと考えております。

しかしながら、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方、金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業遂行上のリスクについて

① 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社グループは、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当事業年度末現在における当社の総資産に占める有利子負債の割合は24.8%となっております。

当社グループとしては、販売体制の強化、生産の効率化及び全社的な合理化施策等の推進によって利益の増大を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出及び原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また外貨建の資産及び負債を保有しております。特に当事業年度における総売上高に占める海外ユーザー向けの売上高は、概ね60%となっており、その一部は外貨建の決済条件となっていることから、為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 品質管理について

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生への低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社グループのブランドの評価、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保について

当社グループは刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があります。そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社グループが必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社グループの人材が社外に流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなるにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 仕入先への高い依存度について

当社グループでは高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、高誘電率絶縁膜材料を含む、当社グループの販売する複数の主要製品の合成に用いられる有機リチウム化合物の大半を、アジアリチウム㈱から仕入れております。当社は安定的に原材料を調達するため、複数仕入先を確保すること及び適切な在庫を保有することに努めておりますが、供給不足、納入の遅延や仕入額の高騰等の問題が発生した場合、当社グループの生産活動の停止等により、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 販売先への高い依存度について

当社グループでは高純度化学材料を半導体メーカー等に納入する際に、各ガスディーラーの拠点や販売網を利用し、輸送や納品を行っておりますが、当事業年度におきましては販売先の一つである日本エア・リキード㈱との取引は、同社を通じたルートでの最終ユーザーの稼働が好調であったことから、当社の総売上の41.9%を占めております。当社グループの業績が同社の動向に直接左右されることはありませんが、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、あるいは同社への販売量が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ カントリーリスクについて

当社グループは平成29年1月期に韓国で合弁会社、当事業年度では台湾で子会社を設立しており、台湾と韓国の最終ユーザー向け販売の増加が今後の成長要因と考えております。

しかしながら、上記両地域において、法律や規制の変更、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを低減するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進しております。

しかしながら、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集に努めており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っていることで、現在のところ主要な事業活動の前提となる事項についてその継続に支障を来す要因は発生していませんが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(主な許認可の状況)

許認可等の名称	有効期限	規制法令	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
危険物設備の設置許可 (製造所及び貯蔵所)	なし	消防法	許可なく製造所、貯蔵所又は取扱所の位置、構造又は設備を変更した場合、定める技術上の基準を満たしていない場合等には、製造所、貯蔵所または取扱所の許可を取り消し、または期間を定めて、その使用を停止させられる。 (消防法第12条第2項)
毒物劇物一般販売業登録	平成33年12月20日	毒物及び劇物取締法	登録業者が、その有する設備を法令に定める基準に適合させるために監督官庁等から命じられた措置を取らない場合や、規制法令に違反した場合等には、毒物または劇物の販売業、製造業、輸入業の登録を取り消し、または期間を定めて、業務の全部若しくは一部を停止させられる。 (毒物及び劇物取締法第19条)
毒物劇物製造業登録	平成31年12月20日		
毒物劇物輸入業登録	平成32年7月9日		

また、将来において法的規制の強化等がなされ、その対応のための生産コスト等が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

他方、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社グループの認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があり、これにより、当社グループが第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等について

当社グループの生産拠点である本社工場及び上野原第二工場は、山梨県上野原市の工業団地に集中しております。地震等の自然災害や火災等の事故によって、本社工場と上野原第二工場が同時に被害を受け、設備が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに生産拠点等の修復のために多額の費用を要することとなる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁契約

契約締結先	内容	出資額(出資比率%)	合弁会社名	設立年月
SK Materials Co., Ltd.	韓国における高純度化学薬品の開発、製造、販売に関する合弁契約	当社 百万韓国ウォン 8,750 (35) SK Materials Co., Ltd. 百万韓国ウォン 16,250 (65)	SK Tri Chem Co., Ltd.	平成28年7月

6 【研究開発活動】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当事業年度の研究開発活動は、基本的に従来テーマを踏襲しつつ、顧客のニーズや新規案件にも柔軟に対応することを目標に掲げております。

当社の研究開発は、開発部を中心として、生産技術部及び製造部等とも連携を取りながら活動を進めることにより、迅速かつ効率的に結果を出すことができる体制を構築しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は302,414千円であります。

なお、テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 半導体向け材料の開発

半導体の進歩に伴い、使用される材料や技術も日々進化し続けております。当社では今後ますます高度化する顧客の要求事項に対し、他社に先駆けていち早く最先端材料の市場への投入や新規技術に対応すべく、さらに活発な研究活動を続けてまいります。また、独自開発のみならず、デバイスメーカー、装置メーカーの研究所や大学等と共同での材料開発も随時進めており、その結果の一部につきましては学会等で発表しております。

(2) エネルギー分野向け材料の開発

当社では創業以来、半導体・光ファイバー向け材料等、最先端産業向けに高純度化学材料を扱ってまいりました。これらのノウハウを活用し、エネルギー分野に向けましても新規材料の開発を進めております。既に一部ご採用頂いている製品もあり、今後更なる展開に向けて製品開発を進めてまいります。

(3) 化学薬品周辺機器の開発

半導体製造において要求されるレベルの高純度化学材料は、その性質上、デリバリーや供給設備について、安全性及び品質を保持しながらハンドリングするための技術・ノウハウが不可欠であります。当社では創業以来蓄積してきたそれらの知見を活用し、個別のニーズに応じた特殊容器の開発や液面レベルセンサー等の容器に付随する周辺機器の開発等を行っており、外部に供給しております。

また、要求される品質レベルは絶えず進化していますが、それに対応すべく要素技術の開発にも注力しております。確立した技術は、積極的に社内設備にも応用しており、より一層の作業の安全確保と、製造ラインにおける業務の効率化・省力化による製造原価の低減を図っております。

(4) 新規開発品の量産化対応

商品の新規開発におきましては、その後の品質・供給量・価格等における要求に対応することなく、顧客に広く浸透することはあり得ません。これら顧客の量産化ニーズに迅速に対応するため、今までも増して新規開発品の急速な製品化・スケールアップ等が必要となっております。

当社はこれらの要求に対し、品質・数量両面での安定供給を図るため、今後とも顧客からのニーズにこだわった開発をモットーとして、初期開発品からの量産スケールまでの工程最適化の研究・開発を継続し、開発部門から製造部門まで一貫した量産化体制を構築することで、研究開発活動の迅速な商品化、内製化に繋げてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比445,231千円増加し、4,486,457千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、電子記録債権、売掛金、原材料及び貯蔵品、仕掛品等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、同1,531,864千円増加し、4,545,817千円となりました。その主な要因は、上野原第二工場増築等に伴う有形固定資産の増加及び韓国合弁会社の増資を引き受けたこと等により関係会社株式が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、同870,967千円増加し、2,774,122千円となりました。その主な要因は、買掛金、未払金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、同88,028千円増加し、1,168,897千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、同1,018,099千円増加し、5,089,254千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ17.8%増の6,445,728千円となりました。その主な要因は、当社の主要な販売先であります半導体業界におきまして、需要が堅調に推移していることに伴い、当社化学材料の出荷が増加したこと等によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は売上高の増加に伴い同32.8%増の2,887,045千円となりました。売上総利益率は、量産効果等により売上原価率が改善したことから前事業年度の39.7%から当事業年度の44.8%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、同7.7%増の1,288,842千円となりました。その主な要因は、荷造運賃費の増加等により販売費が増加したことによるものであります。その結果、営業利益は同63.6%増の1,598,202千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、受取ロイヤリティーの計上等により、同274.2%増の43,872千円となりました。

営業外費用は、為替差損の計上等により、同45.8%増の19,276千円となりました。その結果、経常利益は同66.4%増の1,622,799千円となりました。

(特別損益、税引前当期純利益)

特別利益は、補助金収入の計上により38,520千円となりました。

特別損失は、固定資産圧縮損の計上により36,985千円となりました。

その結果、税引前当期純利益は前事業年度に比べ45.2%増の1,624,333千円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は478,675千円となり、その結果、当期純利益は同49.3%増の1,145,658千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、主として、上野原第二工場新棟建設・既存棟増築、製品出荷用容器及び製造装置等を中心に1,379,516千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
本社・工場 (山梨県 上野原市)	総務部・ 営業部等	管理業務施 設等	1,064,237	735,312	608,641 (15,576)	465,865	3,046	2,877,103	33 〔—〕
	製造部・ 品質管理部 等	半導体用材 料生産設備 等							92 〔17〕
関西営業所 (大阪府 吹田市)	営業部	営業所施設 等	—	—	— (—)	643	—	643	1 〔1〕
台湾支店 (台湾新竹 縣竹北市)	台湾支店	販売業務施 設等	1,145	—	— (—)	0	—	1,145	8 〔—〕
韓国事務所 (大韓民国 城南市)	営業部	情報収集業 務施設等	—	—	— (—)	—	—	—	— 〔—〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 関西営業所、台湾支店、韓国事務所は賃借しております。年間賃借料は5,917千円であります。
 5 当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社・工場 (山梨県上野原市)	製造部等	半導体用材 料生産設備 等	1,400,000	556,145	自己資金 及び借入 金	平成29年 7月	平成30年 10月

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,812,160	7,812,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,812,160	7,812,160	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成26年1月31日 (注)	79,000	7,239,160	8,000	749,682	8,000	650,682
平成26年2月1日～ 平成27年1月31日 (注)	339,000	7,578,160	34,190	783,872	34,190	684,872
平成27年2月1日～ 平成28年1月31日 (注)	202,000	7,780,160	21,520	805,392	21,520	706,392
平成28年2月1日～ 平成29年1月31日 (注)	32,000	7,812,160	3,520	808,912	3,520	709,912

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	31	26	61	4	3,049	3,182	—
所有株式数(単元)	—	26,829	2,364	238	9,540	12	39,114	78,097	2,460
所有株式数の割合(%)	—	34.35	3.03	0.30	12.22	0.02	50.08	100.00	—

(注) 自己株式200株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,390,700	17.80
竹中 潤平	神奈川県相模原市南区	1,040,860	13.32
(株)山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	350,000	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	322,900	4.13
トリケミカル研究所従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-217	264,900	3.39
斎藤 隆	神奈川県相模原市南区	208,910	2.67
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	206,600	2.64
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	196,200	2.51
木曾 幸一	神奈川県相模原市中央区	144,500	1.84
相澤 康雄	神奈川県相模原市中央区	129,640	1.65
計	—	4,255,210	54.46

(注) 1 大和証券投資信託委託(株)から平成29年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）により、平成29年4月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	367,600	4.71

2 レオス・キャピタルワークス(株)から平成29年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）により、平成29年12月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	920,700	11.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,809,500	78,095	同上
単元未満株式	普通株式 2,460	—	同上
発行済株式総数	7,812,160	—	—
総株主の議決権	—	78,095	—

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	127	402
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	200	—	200	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり21円と決定いたしました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の需要等に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、一事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年4月26日 定時株主総会決議	164,051	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	309	920	829	2,586	5,270
最低(円)	161	194	514	381	2,212

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日から平成30年1月25日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成30年1月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	3,175	3,855	4,070	4,595	4,210	5,270
最低(円)	2,816	2,755	3,455	3,815	3,540	4,070

(注) 最高・最低株価は、平成30年1月25日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成30年1月26日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	竹中 潤平	昭和15年9月1日	昭和41年4月 日東弗素工業(株)(現AGCセイミケミカル(株))入社 昭和52年1月 (株)高純度化学研究所入社 昭和53年12月 当社設立 代表取締役社長 平成6年1月 (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年4月 当社取締役相談役 平成28年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,040,860
代表取締役 社長	—	太附 聖	昭和39年10月21日	昭和62年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業部長 平成16年5月 当社営業本部長 平成17年4月 (株)エッチ・ビー・アール取締役 平成19年4月 当社取締役営業本部長 平成21年10月 (株)エッチ・ビー・アール監査役(現任) 平成24年4月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年7月 SK Tri Chem Co., Ltd. 取締役(現任) 平成29年3月 三化電子材料股份有限公司董事長(現任)	(注)3	75,800
専務取締役	財務・経理担当	菅原 久勝	昭和33年3月21日	昭和58年1月 シルバー精工(株)入社 昭和60年3月 シチズン時計(株)入社 昭和62年5月 スコシア・マクラウド証券入社 昭和63年9月 RBCドミニオン証券入社 平成4年2月 トロント・ドミニオン証券入社 平成8年9月 DG証券入社 平成12年1月 バンカ・イミ証券会社入社 平成16年5月 当社入社 Iプロジェクト統括 平成17年2月 当社技術部長 平成18年4月 当社技術製造本部長 平成19年4月 当社取締役技術製造本部長 平成24年4月 当社常務取締役技術製造本部長 平成28年4月 当社専務取締役技術製造本部長 平成28年7月 SK Tri Chem Co., Ltd. 監査役 平成29年2月 当社専務取締役財務・経理・品質管理担当 平成29年3月 三化電子材料股份有限公司董事(現任) 平成30年1月 SK Tri Chem Co., Ltd. 取締役(現任) 平成30年4月 当社専務取締役財務・経理担当(現任)	(注)3	80,000
常務取締役	営業・開発担当	柴田 雅仁	昭和42年5月30日	平成3年4月 当社入社 平成16年5月 当社営業一部部長 平成24年4月 当社取締役営業本部長 平成28年10月 (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任) 平成29年2月 当社取締役営業・開発担当 平成29年3月 三化電子材料股份有限公司董事(現任) 平成29年4月 当社常務取締役営業・開発担当(現任)	(注)3	41,900
取締役	製造・生産技術 担当	大杉 宏信	昭和47年8月13日	平成7年4月 当社入社 平成18年4月 当社製造部長 平成29年2月 当社製造・生産技術統括部長 平成29年4月 当社取締役製造・生産技術担当(現任)	(注)3	28,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	台湾支店長	小林 恒夫	昭和28年12月29日	昭和53年3月 平成19年9月 平成21年9月 平成23年9月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成29年3月 平成30年4月	森田化学工業㈱入社 同社執行役員営業部長兼東京支店長 同社取締役営業部長兼東京支店長 同社執行役員韓国担当 同社執行役員営業本部長付 当社入社 当社台湾支店長 三化電子材料股份有限公司監査役 (現任) 当社取締役台湾支店長(現任)	(注) 3	—
取締役	総務・システム管理・品質管理担当	鈴木 欣秀	昭和46年7月31日	平成6年4月 平成19年10月 平成26年4月 平成29年2月 平成30年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社管理部長 当社総務・システム管理統括部長 当社取締役総務・システム管理・品質管理担当(現任)	(注) 3	33,100
取締役 (注) 1	—	神 毅	昭和13年3月21日	昭和39年4月 昭和39年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成27年6月 平成28年4月	第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所入所(現任) 当社監査役 当社顧問弁護士 ㈱カナデン取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	15,800
取締役 (注) 1	—	太田 周二	昭和26年12月16日	昭和50年4月 平成12年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成27年5月 平成29年4月 平成29年6月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 同法人シニアパートナー 太田周二公認会計士事務所所長 (現任) 当社監査役 プライムデリカ㈱監査役(現任) 当社取締役(現任) ㈱日本国際放送監査役(現任)	(注) 3	600
常勤監査役	—	高松 基晴	昭和36年5月2日	昭和59年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成15年2月 平成16年9月 平成29年2月 平成30年4月	東海ゴム工業㈱(現住友理工㈱)入社 ㈱東日本イノアック入社 富士通カンタムデバイス㈱(現住友電工デバイス・イノベーション㈱)入社 ケル㈱入社 当社入社 品質管理部長 当社開発部長 当社監査役(現任)	(注) 4	23,600
監査役 (注) 2	—	梅澤 宣喜	昭和15年8月23日	昭和36年3月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成20年4月	東京大学農学部入校 東京大学文学部事務長補佐 千葉大学真核微生物研究センター事務長 東京大学農学部附属農場事務長 東京大学薬学部事務長 科学技術振興事業団 今井量子計算機構プロジェクト事務参事 当社監査役(現任)	(注) 5	1,000
監査役 (注) 2	—	萩原 道明	昭和23年9月30日	昭和42年4月 平成2年4月 平成24年4月	日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)入社 日本電信電話㈱千代田支店主査 当社監査役(現任)	(注) 5	9,900
計							1,351,060

- (注) 1 取締役神毅、太田周二は、社外取締役であります。
- 2 監査役梅澤宣喜、萩原道明は、社外監査役であります。
- 3 平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役制度を採用しており、それぞれ取締役会及び監査役会において重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は提出日現在、社外取締役2名を含む取締役9名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、また、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役会には、経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役2名が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて各部門の統括部長、部長を出席させております。

経営戦略会議は、取締役会の決定事項等を執行するために取締役・監査役・各部門の部長以上の職責の従業員23名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査実行体制の構築に努めております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを整備することにより、コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みをおこなっております。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規定を役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役をその責任者として総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員・従業員への教育等を行う。

内部監査室は、総務部と連携し、コンプライアンスの状況について監査する。

これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

さらに、役員・従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務部、常勤監査役又は顧問弁護士等に通報（匿名も可）、報告する体制を構築する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いは行わない。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督等を行う。
- ・ 月例の取締役及び部門長をメンバーとした経営戦略会議において年1回将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定し、取締役会の承認を得るものとする。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。
- ・ 当社の基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施する。
- ・ 取締役会・経営戦略会議による月次業績のレビューと改善策の立案、実施をする。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及び子会社と関連会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するため、また、グループ間取引の適正をはかるため、関係会社管理規程に基づき、財務・経理担当取締役は関係会社に対する業務の全般を管理し、適切な監視体制及び報告体制を確保する。

子会社については、定期的な業務執行状況の報告を求め、子会社の経営方針、計画について確認と調整を行う。また、当社の企業倫理規程を子会社にも指針として活用するとともに、定期的に当社からの内部監査を実施する。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役会の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッフを任命できるものとする。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社に重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス委員会・総務部への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。

また、会社は監査役及び監査役会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしてはならない。

h. 監査役会の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役会の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、監査役会から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求にかかる費用が監査役会の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じるものとする。

i. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保障する。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図る。

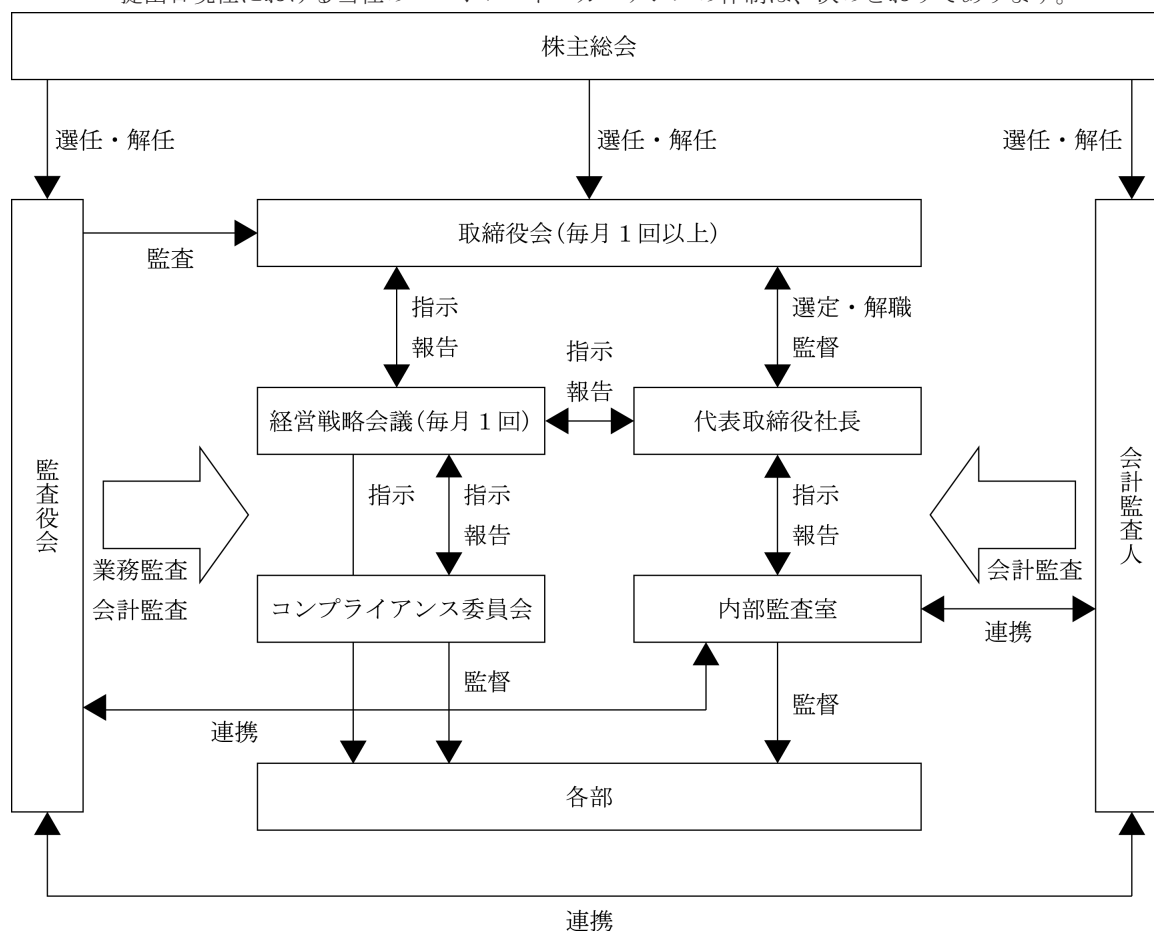
ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、経営戦略会議において討議しており、事業上の予見可能なリスクの防止に努めております。また、重要な事項につきましては、取締役会で対応の検討及び対策の決定をしております。

「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。委員会は現在各部門の課長以上で構成されております。なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。

また、企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規定を役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とすることとしており、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役をその責任者として総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同部を中心に役員・従業員への教育等を行うこととしております。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社では、内部監査室、会計監査人及び監査役会が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査室については社長直轄の組織であり、提出日現在2名体制により、業務体制にかかる監査を行うとともに、監査役より助言、指導を受けており、内部統制の情報の共有化及び実効性の確保に努めております。また、会計監査人による会計監査については、会計監査人と内部監査室及び監査役会が、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行っております。

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会で定めた監査方針・計画に基づき、取締役会等重要な会議に参加するほか、取締役及び各統括部長・部長等から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実査、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

なお、監査役梅澤宣喜氏は長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して上記4名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外取締役神毅氏は弁護士として企業法務に精通しております。なお、神毅氏との人的、取引関係はありません。また、神毅氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の個人株主であります。

社外取締役太田周二氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、太田周二氏との人的、取引関係はありません。また、太田周二氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の個人株主であります。

社外監査役梅澤宣喜氏、萩原道明氏との人的、取引関係はありません。なお、梅澤宣喜氏、萩原道明氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の個人株主であります。

また、各社外取締役及び社外監査役は、当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではありません。

社外取締役と社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査室との関係については、取締役会、監査役会等において、直接又は間接に適宜報告及び意見交換がなされております。

当社と社外取締役である神毅氏及び太田周二氏とは、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

当社と社外監査役である梅澤宣喜氏、萩原道明氏とは、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,338	93,267	—	24,071	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19,575	15,660	—	3,915	—	1
社外役員	18,300	14,520	—	3,780	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬に関しましては、役割と責任に応じた一定額を支給しており、経営状況、経済情勢等を考慮して取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

また、役員賞与につきましては、全社業績、配当政策等を勘案した上で、取締役会の決議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,391千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
榊山梨中央銀行	37,360	19,875	協力関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
榊山梨中央銀行	39,807	18,391	協力関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊力夫氏、伊藤正広氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

会計監査人は監査の都度、監査役に監査概要を報告しております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮することができるように任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、及び将来社外取締役を選任することとなる場合に優秀な人材を招聘でき、またその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができるように、社外取締役との間に法令が規定する額を限度額とする責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。

ニ. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮することができるように会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,100	—	19,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,821	1,134,240
受取手形	126,291	126,425
電子記録債権	494,306	845,253
売掛金	1,183,912	1,393,276
商品及び製品	12,174	27,637
仕掛品	260,869	334,404
原材料及び貯蔵品	394,054	473,813
前払費用	19,492	17,269
繰延税金資産	33,061	43,128
その他	21,242	91,008
流動資産合計	4,041,226	4,486,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,379,746	※2 1,705,437
減価償却累計額	△642,774	△703,847
建物(純額)	※1 736,972	※1 1,001,590
構築物	※2 158,075	※2 162,547
減価償却累計額	△88,740	△98,755
構築物(純額)	69,334	63,792
機械及び装置	※2 1,557,921	※2 1,601,478
減価償却累計額	△742,522	△866,875
機械及び装置(純額)	815,398	734,603
車両運搬具	5,806	5,806
減価償却累計額	△4,489	△5,097
車両運搬具(純額)	1,316	708
工具、器具及び備品	※2 1,289,798	※2 1,525,159
減価償却累計額	△951,578	△1,058,650
工具、器具及び備品(純額)	338,219	466,509
土地	※1 608,641	※1 608,641
リース資産	12,298	7,890
減価償却累計額	△7,527	△4,843
リース資産(純額)	4,771	3,046
建設仮勘定	60,883	680,475
有形固定資産合計	2,635,537	3,559,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,106	10,521
その他	2,908	35,108
無形固定資産合計	4,015	45,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,875	18,391
関係会社株式	340,299	905,945
繰延税金資産	11,727	13,959
その他	2,498	2,524
投資その他の資産合計	374,400	940,820
固定資産合計	3,013,953	4,545,817
資産合計	7,055,179	9,032,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,309	384,858
短期借入金	※3 580,000	※3 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 450,178	※1 531,752
リース債務	1,858	1,704
未払金	236,017	747,095
未払費用	42,662	49,591
未払法人税等	204,559	357,567
前受金	10,864	5,075
預り金	16,864	30,758
賞与引当金	45,932	61,419
その他	21,909	24,301
流動負債合計	1,903,155	2,774,122
固定負債		
長期借入金	※1 1,036,834	※1 1,120,905
リース債務	3,352	1,648
退職給付引当金	40,682	46,344
固定負債合計	1,080,869	1,168,897
負債合計	2,984,024	3,943,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金		
資本準備金	709,912	709,912
資本剰余金合計	709,912	709,912
利益剰余金		
利益準備金	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,541,667	3,562,332
利益剰余金合計	2,546,861	3,567,526
自己株式	△18	△421
株主資本合計	4,065,668	5,085,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,486	3,323
評価・換算差額等合計	5,486	3,323
純資産合計	4,071,154	5,089,254
負債純資産合計	7,055,179	9,032,275

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日)
売上高	5,469,985	6,445,728
売上原価		
製品期首たな卸高	8,840	12,174
当期製品製造原価	3,299,943	3,574,147
合計	3,308,784	3,586,321
製品期末たな卸高	12,174	27,637
売上原価合計	※1 3,296,609	※1 3,558,683
売上総利益	2,173,375	2,887,045
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,196,387	※2,※3 1,288,842
営業利益	976,987	1,598,202
営業外収益		
受取利息	73	39
受取配当金	340	306
受取ロイヤリティー	-	35,961
為替差益	3,621	-
その他	7,690	7,565
営業外収益合計	11,724	43,872
営業外費用		
支払利息	12,574	11,096
固定資産除却損	646	3,739
為替差損	-	4,439
その他	-	0
営業外費用合計	13,220	19,276
経常利益	975,492	1,622,799
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 142,858	-
補助金収入	-	38,520
特別利益合計	142,858	38,520
特別損失		
固定資産圧縮損	-	36,985
特別損失合計	-	36,985
税引前当期純利益	1,118,350	1,624,333
法人税、住民税及び事業税	319,173	490,447
法人税等調整額	31,871	△11,771
法人税等合計	351,045	478,675
当期純利益	767,305	1,145,658

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,849,329	53.3	1,779,398	47.9
II 労務費		747,428	21.5	934,726	25.1
III 製造経費	※1	874,792	25.2	1,004,693	27.0
当期総製造費用		3,471,550	100.0	3,718,818	100.0
仕掛品期首たな卸高		269,566		260,869	
合計		3,741,117		3,979,687	
仕掛品期末たな卸高		260,869		334,404	
他勘定振替高	※2	363,641		302,414	
差引		3,116,606		3,342,868	
他勘定受入高	※3	183,336		231,278	
当期製品製造原価		3,299,943		3,574,147	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	330,300	365,618

※2 他勘定振替高の内容は、研究開発費等への振替によるものであります。

※3 他勘定受入高の内容は、貯蔵容器等の受入によるものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	805,392	706,392	5,194	1,852,162	1,857,356	△18	3,369,123	6,115	3,375,239
当期変動額									
新株の発行	3,520	3,520					7,040		7,040
剰余金の配当				△77,800	△77,800		△77,800		△77,800
自己株式の取得						—	—		—
当期純利益				767,305	767,305		767,305		767,305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△629	△629
当期変動額合計	3,520	3,520	—	689,504	689,504	—	696,544	△629	695,915
当期末残高	808,912	709,912	5,194	2,541,667	2,546,861	△18	4,065,668	5,486	4,071,154

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	808,912	709,912	5,194	2,541,667	2,546,861	△18	4,065,668	5,486	4,071,154
当期変動額									
新株の発行	—	—					—		—
剰余金の配当				△124,993	△124,993		△124,993		△124,993
自己株式の取得						△402	△402		△402
当期純利益				1,145,658	1,145,658		1,145,658		1,145,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△2,162	△2,162
当期変動額合計	—	—	—	1,020,664	1,020,664	△402	1,020,262	△2,162	1,018,099
当期末残高	808,912	709,912	5,194	3,562,332	3,567,526	△421	5,085,930	3,323	5,089,254

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,118,350	1,624,333
減価償却費	337,654	372,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	15,486
受取利息及び受取配当金	△413	△345
支払利息	12,574	11,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142,858	-
補助金収入	-	△38,520
固定資産圧縮損	-	36,985
売上債権の増減額 (△は増加)	398,508	△560,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,438	△168,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,818	92,549
未払又は未収消費税等の増減額	861	18,212
未払金の増減額 (△は減少)	41,965	83,221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,541	△67,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,560	17,235
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,873	5,661
その他	8,073	18,733
小計	1,780,140	1,460,614
利息及び配当金の受取額	413	345
利息の支払額	△12,876	△11,147
法人税等の支払額	△283,809	△353,089
補助金の受取額	-	38,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,868	1,135,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,204
投資有価証券の売却による収入	173,578	-
有形固定資産の取得による支出	△856,054	△929,328
無形固定資産の取得による支出	-	△40,204
関係会社株式の取得による支出	△325,599	△565,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,276	△1,536,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△436,533	△534,355
リース債務の返済による支出	△2,768	△1,858
株式の発行による収入	7,040	-
自己株式の取得による支出	-	△402
配当金の支払額	△77,512	△124,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,226	38,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664,934	△361,580
現金及び現金同等物の期首残高	830,886	1,495,821
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,495,821	※ 1,134,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	239,015千円	226,663千円
土地	299,581 "	299,581 "
計	538,596千円	526,245千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	350,000千円	350,000千円

※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	46,076千円	65,740千円
構築物	8,617 "	9,958 "
機械及び装置	19,064 "	34,394 "
工具、器具及び備品	64 "	714 "
計	73,823千円	110,808千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	580,000 "	580,000 "
差引額	920,000千円	920,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上原価	△8,688千円	3,249千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
荷造運賃費	119,764千円	146,585千円
給与手当	213,666 "	224,387 "
賞与引当金繰入額	15,803 "	19,179 "
役員報酬	123,022 "	123,447 "
退職給付費用	9,875 "	9,742 "
研究開発費	363,641 "	302,414 "
減価償却費	7,353 "	7,353 "
おおよその割合		
販売費	30%	32%
一般管理費	70 "	68 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	363,641千円	302,414千円

※4 当社が保有している海外非上場株式会社であるCS CLEAN SYSTEMS AG株式の売却に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,780	32	—	7,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 32千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,993	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	7,812	—	—	7,812

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	0	0	—	0

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	124,993	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,051	21	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金	1,495,821千円	1,134,240千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,495,821千円	1,134,240千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成29年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,495,821	1,495,821	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,310,203	1,310,203	—
(3) 電子記録債権	494,306	494,306	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	19,875	19,875	—
資産計	3,320,207	3,320,207	—
(5) 短期借入金	580,000	580,000	—
(6) 長期借入金(※)	1,487,012	1,485,325	△1,686
負債計	2,067,012	2,065,325	△1,686

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

当事業年度（平成30年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,134,240	1,134,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,519,701	1,519,701	—
(3) 電子記録債権	845,253	845,253	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,391	18,391	—
資産計	3,517,586	3,517,586	—
(5) 短期借入金	580,000	580,000	—
(6) 長期借入金(※)	1,652,657	1,650,734	△1,922
負債計	2,232,657	2,230,734	△1,922

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成29年1月31日	平成30年1月31日
関係会社株式	340,299	905,945

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,495,821
受取手形及び売掛金	1,310,203
電子記録債権	494,306
合計	3,300,331

当事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,134,240
受取手形及び売掛金	1,519,701
電子記録債権	845,253
合計	3,499,195

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	450,178	381,740	320,284	175,447	94,013	65,350
合計	1,030,178	381,740	320,284	175,447	94,013	65,350

当事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	531,752	470,296	317,124	231,456	79,999	22,030
合計	1,111,752	470,296	317,124	231,456	79,999	22,030

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
子会社株式	—	38,008
関連会社株式	340,299	867,937
計	340,299	905,945

2 その他有価証券

前事業年度（平成29年1月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,875	13,862	6,012
小計	19,875	13,862	6,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,875	13,862	6,012

当事業年度（平成30年1月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,391	15,067	3,323
小計	18,391	15,067	3,323
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,391	15,067	3,323

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	173,578	142,858	—

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成30年1月31日現在の取引残高はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度(確定給付制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
退職給付債務の期首残高	67,492	69,680
勤務費用	5,422	5,703
利息費用	347	306
数理計算上の差異の発生額	△560	△187
退職給付の支払額	△3,021	△5,415
退職給付債務の期末残高	69,680	70,086

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	69,680	70,086
未認識数理計算上の差異	△23,526	△20,094
未認識過去勤務費用	△5,471	△3,647
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,682	46,344
退職給付引当金	40,682	46,344
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,682	46,344

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
勤務費用	5,422	5,703
利息費用	347	306
数理計算上の差異の費用処理額	3,300	3,244
過去勤務費用の費用処理額	1,823	1,823
確定給付制度に係る退職給付費用	10,894	11,077

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
割引率	0.4%	0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,520千円、当事業年度21,614千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	16,006千円	21,395千円
たな卸資産評価損	13,414 "	14,392 "
法人事業税	13,397 "	17,032 "
その他	3,658 "	4,700 "
小計	46,475千円	57,520千円
評価性引当額	△13,414 "	△14,392 "
合計	33,061千円	43,128千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	1,284千円	1,284千円
退職給付引当金	12,253 "	13,959 "
小計	13,538千円	15,243千円
評価性引当額	△1,284 "	△1,284 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△526 "	— "
合計	11,727千円	13,959千円
繰延税金資産合計	44,788千円	57,087千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
固定負債		
投資有価証券評価差額金	526千円	—千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△526 "	— "
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産の純額	44,788千円	57,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	アジア(除く台湾) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,710,906	2,323,579	343,154	92,344	5,469,985

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本エア・リキード㈱	2,118,790	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	869,627	〃

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	アジア（除く台湾） (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,517,007	3,519,617	394,257	14,846	6,445,728

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本エア・リキード㈱	2,698,745	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	1,373,154	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	867,937
持分法を適用した場合の投資の金額	—	813,752
持分法を適用した場合の投資損失(△) の金額	—	△108,193

(注) 前事業年度は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万韓国 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国 世宗特別 自治市	10,000	高純度化学 薬品の開発 、製造及び 販売	(所有) 直接 35.0	当社製品の 販売 役員の兼任	出資の引受 (注)	325,599	—	—

(注) 会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万韓国 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国 世宗特別 自治市	25,000	高純度化学 薬品の開発 、製造及び 販売	(所有) 直接 35.0	当社製品の 販売 役員の兼任	増資の引受 (注)	527,638	—	—

(注) 増資の引受は、関係会社が行った増資を引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSK Tri Chem Co., Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	644,966	841,573
固定資産合計	1,510,680	3,795,303
流動負債合計	941,775	666,538
固定負債合計	298,791	1,705,240
純資産合計	915,080	2,265,098
売上高	—	154,419
税引前当期純損失(△)	△64,301	△294,888
当期純損失(△)	△50,860	△309,249

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	521.14円	651.47円
1株当たり当期純利益	98.30円	146.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益(千円)	767,305	1,145,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	767,305	1,145,658
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,770	7,812,012

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,379,746	345,640	19,949	1,705,437	703,847	61,160	1,001,590
構築物	158,075	5,813	1,341	162,547	98,755	10,014	63,792
機械及び装置	1,557,921	82,944	39,387	1,601,478	866,875	145,233	734,603
車両運搬具	5,806	—	—	5,806	5,097	607	708
工具、器具及び備品	1,289,798	282,235	46,873	1,525,159	1,058,650	152,840	466,509
土地	608,641	—	—	608,641	—	—	608,641
リース資産	12,298	—	4,408	7,890	4,843	1,724	3,046
建設仮勘定	60,883	663,652	44,061	680,475	—	—	680,475
有形固定資産計	5,073,171	1,380,286	156,021	6,297,436	2,738,069	371,582	3,559,367
無形固定資産							
ソフトウェア	40,638	10,675	—	51,313	40,792	1,261	10,521
その他	3,969	32,329	—	36,298	1,189	128	35,108
無形固定資産計	44,608	43,004	—	87,612	41,982	1,389	45,630

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	上野原第二工場既存棟増築	330,314千円
工具、器具及び備品	本社	製品出荷用容器	218,508 "
工具、器具及び備品	本社	測定器	18,059 "
建設仮勘定	本社	上野原第二工場新棟建設	519,338 "
建設仮勘定	本社	合成装置等	137,748 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	580,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	450,178	531,752	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,858	1,704	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,036,834	1,120,905	0.4	平成31年6月27日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,352	1,648	—	平成31年7月2日～ 平成32年5月2日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,072,222	2,236,009	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	470,296	317,124	231,456	79,999
リース債務	1,329	318	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	45,932	61,419	45,932	—	61,419

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,272
預金	
当座預金	199,378
普通預金	930,847
別段預金	1,742
小計	1,131,968
合計	1,134,240

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木商館	55,408
(株)西村ケミテック	36,543
岩谷瓦斯(株)	20,744
高千穂化学工業(株)	5,848
ヤマナカヒューテック(株)	2,025
その他	5,855
合計	126,425

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年2月	31,941
3月	41,110
4月	14,338
5月	33,831
6月	5,203
合計	126,425

c 電子記録債権
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	601,886
大陽日酸(株)	98,821
(株)巴商会	70,922
東横化学(株)	50,997
(株)ウエキコーポレーション	8,046
その他	14,577
合計	845,253

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年2月	141,492
3月	37,515
4月	143,544
5月	231,044
6月	34,319
7月	257,336
合計	845,253

d 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	565,777
TOPCO Scientific Co., Ltd.	382,072
Taiwan Polygas Technology Co., Ltd.	92,451
清原住電(株)	88,603
ソーラーフロンティア(株)	34,262
その他	230,109
合計	1,393,276

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,183,912	6,777,253	6,567,889	1,393,276	82.5	69.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

品名	金額(千円)
半導体等用	27,637
合計	27,637

f 仕掛品

品名	金額(千円)
半導体等用	334,404
合計	334,404

g 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体等用	252,182
計	252,182
貯蔵品	
容器	113,725
消耗資材	91,723
その他	16,181
計	221,630
合計	473,813

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 三化電子材料股份有限公司	38,008
(関連会社株式) ㈱エッチ・ビー・アール	14,700
SK Tri Chem Co., Ltd.	853,237
合計	905,945

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
アジアリチウム㈱	82,784
Digital Specialty Chemicals Ltd.	55,392
大豊化学㈱	44,211
住友商事ケミカル㈱	37,623
東昌貿易㈱	32,696
その他	132,149
合計	384,858

b 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱山梨中央銀行	250,000
㈱三菱東京UFJ銀行	200,000
㈱みずほ銀行	90,000
㈱商工組合中央金庫	40,000
合計	580,000

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	200,016
(株)みずほ銀行	102,072
(株)三菱東京UFJ銀行	101,684
(株)商工組合中央金庫	84,660
(株)日本政策金融公庫	43,320
合計	531,752

d 未払金

相手先	金額(千円)
三菱化工機(株)	166,730
川上建設(株)	139,950
タカヤマケミカル(株)	100,633
東横化学(株)	45,608
(株)下山工業	20,592
その他	273,581
合計	747,095

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	418,281
(株)三菱東京UFJ銀行	219,220
(株)日本政策金融公庫	195,310
(株)みずほ銀行	166,644
(株)商工組合中央金庫	121,450
合計	1,120,905

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,422,932	2,955,142	4,640,888	6,445,728
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	365,226	766,653	1,193,191	1,624,333
四半期(当期)純利益 (千円)	256,515	533,395	828,652	1,145,658
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.84	68.28	106.07	146.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.84	35.44	37.80	40.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.trichemical.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定められております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定める単元未満株式の買い増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

平成29年4月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

①平成30年1月19日関東財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)にかかる訂正報告書及びその確認書であります。

②平成30年1月19日関東財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)にかかる確認書であります。

(3) 訂正確認書

平成30年2月5日関東財務局長に提出

上記(2)②の確認書を取り下げるものであります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年4月28日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

平成29年6月14日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

平成29年9月14日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

平成29年12月15日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月27日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トリケミカル研究所の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トリケミカル研究所が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月27日

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太附聖及び専務取締役菅原久勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月27日

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太附聖及び専務取締役菅原久勝は、当社の第40期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

